

【会場・Web同時開催】 参加費無料

東京会場

職場における化学物質規制の理解促進のための意見交換会

令和4年2月及び5月に労働安全衛生法の関係政省令が改正されたことにより、職場における化学物質管理は、以下のように変わります。

- ・ラベル・SDSの伝達や、リスクアセスメントの実施義務対象物質が大幅に増加
- ・濃度基準値設定物質については、労働者がばく露される濃度を基準値以下とすることが義務付けられる
- ・化学物質を製造・取り扱う労働者に、必要に応じて適切な保護具を使用させることが求められる
- ・自律的な管理に向けた実施体制の確立が求められる

当日は、労働安全衛生法に基づく化学物質管理規制について解説したうえで、規制対応上重要となるラベル・SDSによる情報伝達について意見交換を行います。職場での化学物質の取り扱いに関心を持つ皆様方のご参加をお待ち申し上げます。

開催の概要

日時 令和5年2月16日（木）14:00～17:00
（13：30開場、事前申込制）

会場 TKPガーデンシティPREMIUM神保町(プレミアムガーデン)
東京都千代田区神田錦町3-22 テラススクエア 3階
※裏面の会場地図をご覧ください。
対面式の会場セミナーに加え、Web(Zoom)でも同時配信

定員 会場100名、Web(Zoom)300名

プログラム（予定）

第1部 基調講演

- （1）労働安全衛生法の新たな化学物質規制について(仮題)
講師：厚生労働省担当官
- （2）化学物質の危険性・有害性の情報伝達、リスクアセスメントの重要性について(仮題)
講師：帝京大学医療技術学部 教授 宮川 宗之

第2部 パネルディスカッション

テーマ：ラベル・SDSによる情報伝達の現状と課題

コーディネーター：東京理科大学薬学部 教授 堀口 逸子

パネリスト：

- －三菱ケミカル株式会社 プロダクトスチュワードシップ・品質保証本部 化学品管理部
マネージャー 高崎 直子
- －日本ペイントコーポレートソリューションズ株式会社 オペレーショナルエクセレンス部
セーフティ&サステナビリティ室 製品安全グループ マネージャー 林 泰弘
- －西松建設株式会社 安全環境本部 安全部長 最川 隆由
- －帝京大学医療技術学部 教授 宮川 宗之
- －厚生労働省担当官

※プログラムは変更となる可能性があります。最新の詳細情報は、裏面の「お申込み方法等」欄のお申込み用ページをご確認ください。

お申込み方法等

以下のお申込み用ホームページより、**令和5年2月13日17:00まで**にお申込みください。
(本講習会は、厚生労働省からの事業委託を受けて、みずほリサーチ&テクノロジーズ(株)が実施します。)

お申込み・詳細は、下記URLから

<https://www.mizuho-rt.co.jp/seminar/info/2022/sds-ra-rc/index.html>

会場参加・Web参加のいずれかを選び、お申込み画面上の必要事項をご記入のうえ、送信してください。申込受付メールが届きましたら、お申込み完了となります。

※受付は先着順となります。定員に達した場合には、申込期限より前に受付を終了する場合がありますので、ご了承下さい。

会場参加の場合、申込受付メールを印刷のうえ、当日受付にてお渡してください。
資料は開催日の前日までに厚生労働省のウェブサイトに掲載される予定です。会場での配布は行いませんので、ご了承ください。

◆個人情報の取り扱い

本講習会にお申込みされた方々の個人情報は、みずほリサーチ&テクノロジーズ(株)が定めるプライバシーポリシーに則り、適切な保護措置を講じ、厳重に管理します。

会場へのアクセス

TKP ガーデンシティPREMIUM神保町 (プレミアムガーデン)

東京都千代田区神田錦町3-22 テラスクエア3階

都営三田線・新宿線、東京メトロ半蔵門線 神保町駅A9出口 徒歩2分

東京メトロ東西線 竹橋駅 3b出口 徒歩5分

東京メトロ丸の内線・千代田線 淡路町駅・新御茶ノ水駅B7出口 徒歩7分

<https://www.kashikaigishitsu.net/facilitys/gcp-jimbocho/access/>



お問い合わせ

令和4年度 厚生労働省委託事業「ラベル・SDS活用促進事業B(普及)」事務局
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 サステナビリティコンサルティング第2部

URL : <https://www.mizuho-rt.co.jp>

E-mail : env_risk_seminar@mizuho-rt.co.jp

TEL: 03-5281-5491 (受付時間 [平日] 10時~17時) 担当: 庭野、堀、後藤、福山、宇野、輿水

※テレワーク推進中につき、極力電子メールでのお問い合わせをお願い申し上げます。